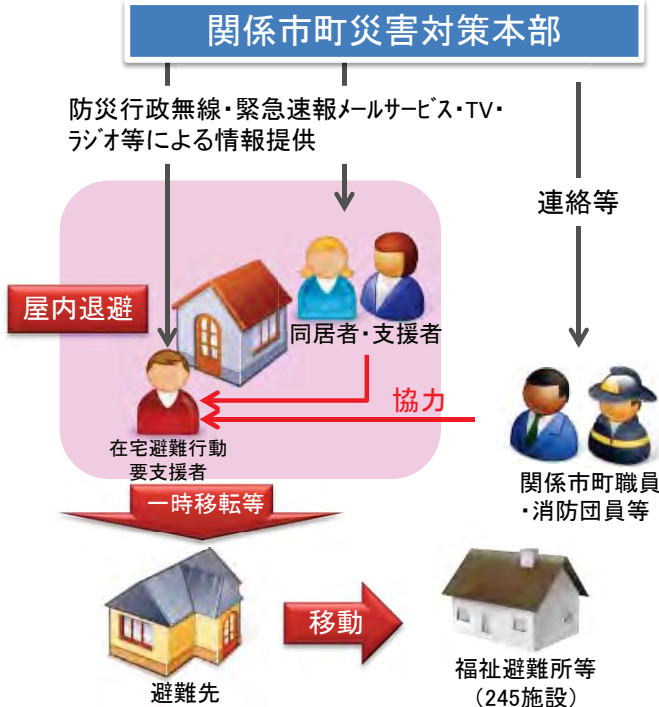


- ▶ 在宅の避難行動要支援者及び同居者並びに屋内退避や避難に協力してくれる支援者に対し、防災行政無線、緊急速報メールサービス、TV、ラジオ等を用いて情報提供を行い、在宅の避難行動要支援者の屋内退避・一時移転等を実施。
- ▶ 連絡が通じない場合は、関係市町職員や消防団員等が、屋内退避・一時移転等の協力を実施予定。
- ▶ 一時移転等が必要となった在宅の避難行動要支援者は、関係市町が準備した避難先に一時移転等を行う。なお、介護ベッド等が必要な在宅の避難行動要支援者は福祉避難所等へ移動する。

UPZ内の在宅の避難行動要支援者数(暫定値)  
(予防避難エリアを除く)

		UPZ内
愛媛県	八幡浜市	1,545人(1,545人)
	大洲市	1,846人(1,846人)
	西予市	3,492人(3,492人)
	宇和島市	270人(179人)
	伊予市	14人( 8人)
	内子町	3人( 0人)
	合計	7,170人(7,070人)
山口県	上関町	8人( 8人)



※1 ( )内は支援者有り  
 ※2 数字は现阶段で地方公共団体が把握している暫定値  
 ※3 支援者がいない者については、今後支援者を確保していく。また、支援者が確保できない場合においても、緊急時に消防団や自主防災組織等の避難支援等関係者と情報を共有し、避難支援等関係者による屋内退避・一時移転等の支援ができる体制を整備中。 129

## UPZ内の一時移転に必要な輸送能力の確保

UPZ内で一時移転の対象となる区域はその一部に留まることが想定され、また、一時移転は1週間程度内に実施する。愛媛県では、一時移転が必要となった場合の輸送能力の確保については、

- ▶ 愛媛県が、県内のバス会社から必要となる輸送手段を調達
- ▶ 愛媛県内の輸送手段では不足する場合、他県との応援協定に基づき、隣接県等から輸送手段を調達により必要な輸送能力を確保する。

山口県では、上関町が町定期船を輸送手段として確保することにより必要な輸送能力を確保する。

上記手段により確保した輸送手段で対応できない場合、原子力災害対策本部からの依頼に基づき、国土交通省が関係団体、関係事業者に対し、協力を要請する。

愛媛県内のバス会社	保有台数
29社	855台

四国各県保有バス台数

県名	保有台数
香川県	716台
徳島県	623台
高知県	546台
計	1,885台

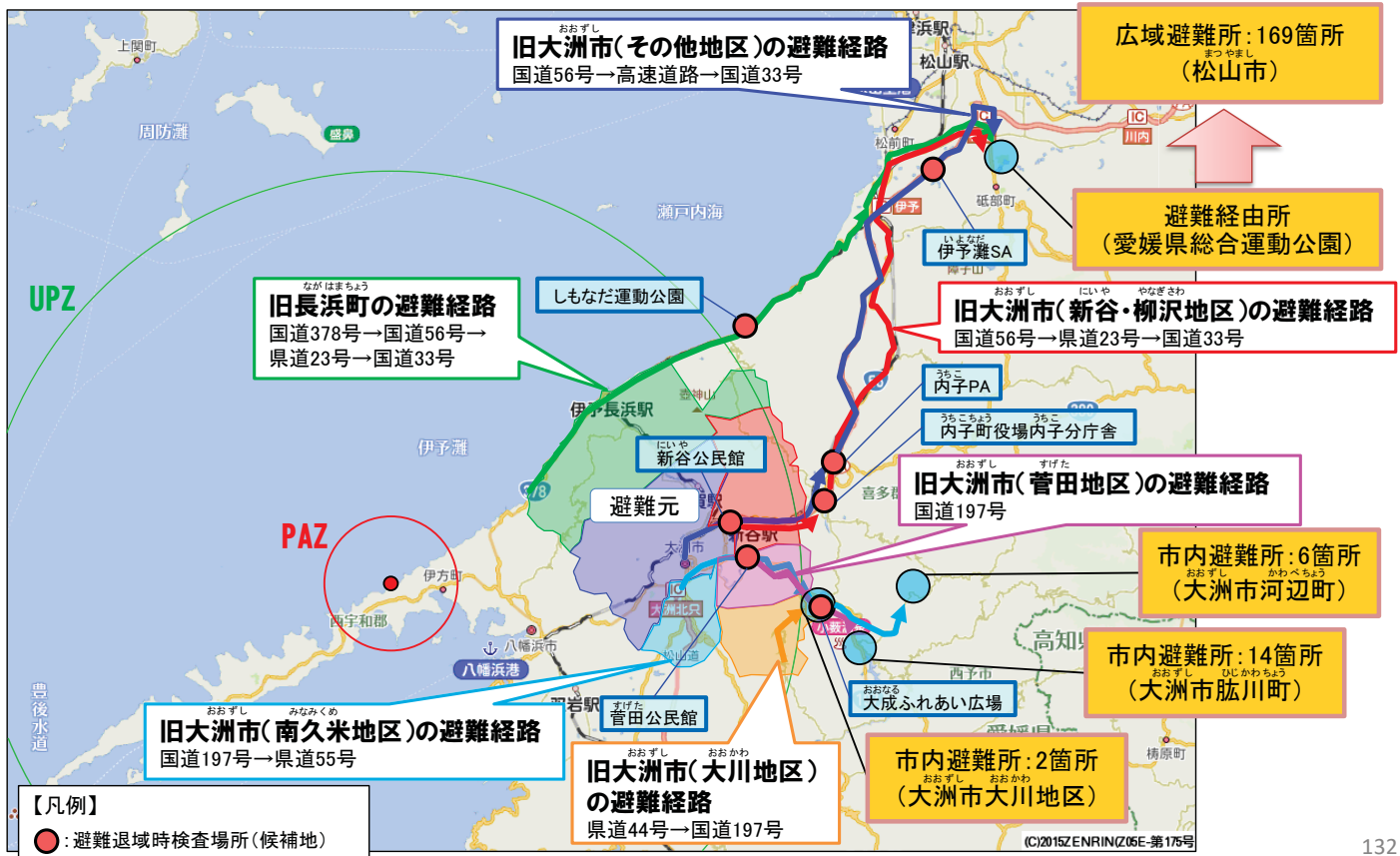


※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じて支援を実施 130

▶ 地域ごとにあらかじめ避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難を実施。



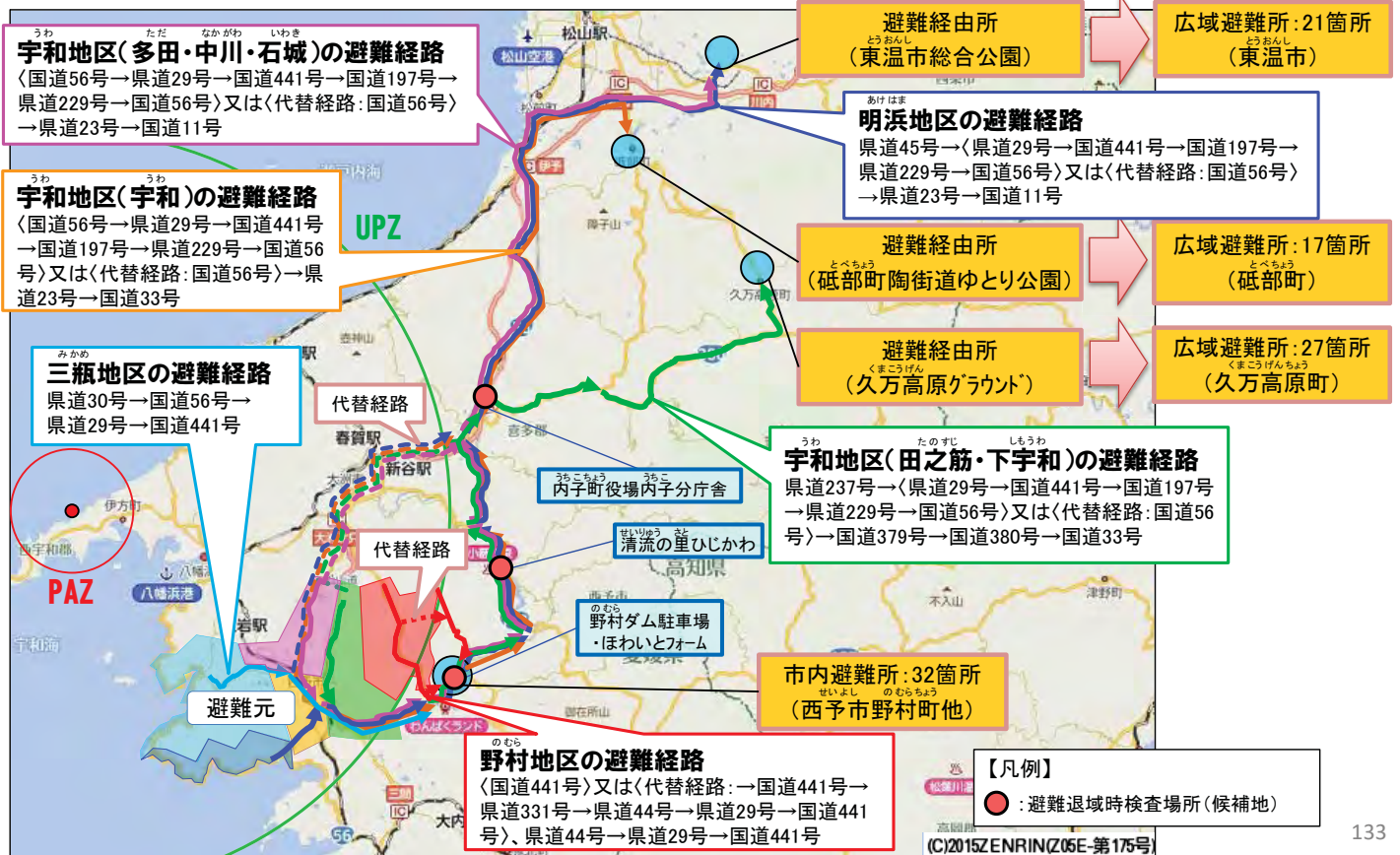
▶ 地域ごとにあらかじめ避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難を実施。





# せいよし 西予市におけるUPZ内から避難先までの主な経路

➤ 地域ごとにあらかじめ避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難を実施。



# うわしまし 宇和島市におけるUPZ内から避難先までの主な経路

➤ 地域ごとにあらかじめ避難経路を設定。自然災害等によりその避難経路が使用できない場合は、他の経路により避難を実施。



➤ 自然災害等により避難経路が使用できない場合を想定して、あらかじめ複数の避難の経路を設定。



➤ 自然災害等により避難経路が使用できない場合を想定して、あらかじめ複数の避難の経路を設定。

